



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 英一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 沖 健司 TEL 076-469-9107
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,719	16.5	392	△28.6	374	△41.4	△89	—
2022年3月期第2四半期	13,492	24.1	550	—	639	—	13	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,276百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △188百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△9.16	—
2022年3月期第2四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	37,396	24,423	47.9	1,834.25
2022年3月期	36,842	22,722	44.8	1,690.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,903百万円 2022年3月期 16,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	4.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.2	1,400	7.9	1,400	8.4	700	87.3	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,763,600株	2022年3月期	9,763,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,855株	2022年3月期	2,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,760,745株	2022年3月期2Q	9,760,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰、中国上海におけるロックダウン等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整により、北米と欧州については供給の制約が引き続き影響し、販売台数は減少いたしました。中国市場の回復により、全世界の販売台数は昨年と同水準で推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、サプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整による減収はありましたものの、モビリティ事業の拡大及び為替換算影響により、15,719百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。損益につきましては、構造改革実施等に伴う固定費削減はありましたものの、減産影響及び資源価格高騰影響により、営業利益392百万円（前年同四半期比28.6%減）、経常利益374百万円（前年同四半期比41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しております。それに伴い、当期並びに前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

① 部品製造事業

売上高につきましては、サプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整等がありましたものの、電動化領域におけるアルミ部品等の新規立上り部品による増収及び為替換算影響により12,590百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、損益につきましては、構造改革実施等に伴う固定費削減はありましたものの、減産影響及び資源価格高騰影響により410百万円のセグメント利益（前年同四半期比19.2%減）となりました。

② モビリティ事業

売上高につきましては、半導体不足等によるメーカーからの納車遅れはありましたものの、店舗増加及び好調な二輪販売の事業拡大により2,848百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、損益につきましては、吸収合併に伴う一時的な固定費の増加により63百万円のセグメント利益（前年同四半期比19.3%減）となりました。

③ ソリューション事業

売上高につきましては、F A関連設備の販売、接着積層モーターコアの試作等により281百万円（前年同四半期はセグメント売上高50百万円）となり、損益につきましては、開発費用の増加により135百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント損失56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、37,396百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、1,145百万円減少し、12,973百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、1,700百万円増加し、24,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,472百万円（前年同四半期は1,220百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,357百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、446百万円（前年同四半期は582百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出988百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,726百万円（前年同四半期は1,766百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入れの返済260百万円、長期借入金の返済による支出863百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821,027	6,632,508
受取手形及び売掛金	3,528,591	3,458,721
商品及び製品	1,650,429	1,697,792
仕掛品	1,339,540	1,296,254
原材料及び貯蔵品	3,098,486	3,664,869
その他	307,319	335,204
流動資産合計	16,745,395	17,085,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,251,987	6,867,944
機械装置及び運搬具(純額)	7,186,702	6,954,831
土地	2,375,611	2,722,553
その他(純額)	841,603	671,327
有形固定資産合計	16,655,905	17,216,657
無形固定資産		
のれん	—	116,513
その他	195,188	177,626
無形固定資産合計	195,188	294,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,737	2,123,076
その他	448,975	677,735
投資その他の資産合計	3,245,713	2,800,811
固定資産合計	20,096,807	20,311,608
資産合計	36,842,203	37,396,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,411	1,727,676
電子記録債務	472,345	424,074
短期借入金	2,720,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,948	1,699,335
未払法人税等	194,328	124,523
その他	3,088,370	2,619,394
流動負債合計	9,739,403	9,345,004
固定負債		
長期借入金	3,308,332	2,568,984
退職給付に係る負債	137,735	144,649
資産除去債務	94,549	99,886
その他	839,206	814,744
固定負債合計	4,379,824	3,628,264
負債合計	14,119,227	12,973,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,121,076	13,002,361
自己株式	△2,668	△2,668
株主資本合計	13,942,831	13,824,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,450	504,831
為替換算調整勘定	1,941,379	3,574,701
その他の包括利益累計額合計	2,559,830	4,079,532
非支配株主持分	6,220,313	6,520,040
純資産合計	22,722,975	24,423,689
負債純資産合計	36,842,203	37,396,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,492,230	15,719,560
売上原価	11,323,564	13,587,500
売上総利益	2,168,665	2,132,060
販売費及び一般管理費	1,618,523	1,739,244
営業利益	550,141	392,815
営業外収益		
受取利息	20,843	26,065
受取配当金	36,954	41,303
受取補償金	39,664	—
その他	34,532	13,295
営業外収益合計	131,994	80,664
営業外費用		
支払利息	32,775	34,936
為替差損	7,981	62,062
その他	1,816	1,799
営業外費用合計	42,572	98,798
経常利益	639,563	374,682
特別利益		
固定資産売却益	54,690	17,067
特別利益合計	54,690	17,067
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	7,911	16,466
減損損失	2,553	—
ゴルフ会員権売却損	1,018	—
特別退職金	633,052	—
特別損失合計	644,535	16,470
税金等調整前四半期純利益	49,719	375,279
法人税等	51,634	300,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,915	74,842
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,154	164,275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,238	△89,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,915	74,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,514	△115,697
為替換算調整勘定	△200,924	2,316,936
退職給付に係る調整額	△19,911	—
その他の包括利益合計	△186,320	2,201,239
四半期包括利益	△188,235	2,276,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,514	1,430,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△153,721	845,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,719	375,279
減価償却費	1,325,760	1,357,818
減損損失	2,553	—
のれん償却額	—	12,945
受取利息及び受取配当金	△57,798	△67,369
支払利息	32,775	34,936
為替差損益 (△は益)	△14,844	65,769
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54,690	△17,064
有形固定資産除却損	7,911	16,466
受取補償金	△39,664	—
売上債権の増減額 (△は増加)	357,836	297,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,266,290	96,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,178	△290,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,139	46,010
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	164,770	△71,178
特別退職金	633,052	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,018	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	733,544	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△643,931	2,047
その他	△4,645	△18,910
小計	1,280,395	1,840,732
利息及び配当金の受取額	57,798	67,369
利息の支払額	△29,607	△28,770
補償金の受取額	39,664	—
法人税等の支払額	△128,054	△406,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,195	1,472,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634,597	△988,854
有形固定資産の売却による収入	68,569	62,410
無形固定資産の取得による支出	△4,360	△18,535
投資有価証券の取得による支出	△12,363	△14,685
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
関係会社の清算による収入	—	523,926
定期預金の預入による支出	△2,345	△2,345
定期預金の払戻による収入	2,345	2,345
その他	△1,087	△11,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,439	△446,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,140,000	△260,000
長期借入金の返済による支出	△623,418	△863,157
セール・アンド・リースバックによる収入	292,700	93,838
リース債務の返済による支出	△33,794	△121,894
配当金の支払額	△122	△29,390
非支配株主への配当金の支払額	△261,739	△545,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,373	△1,726,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,876	472,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,180,493	△228,021
現金及び現金同等物の期首残高	7,025,669	6,755,646
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,845,176	6,567,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大影響の仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,111,605	50,312	2,330,313	13,492,230	—	13,492,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	184,494	4,018	188,535	△188,535	—
計	11,111,628	234,806	2,334,331	13,680,765	△188,535	13,492,230
セグメント利益又は 損失(△)	508,127	△56,886	78,957	530,198	19,943	550,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,198
セグメント間取引消去	9,262
有形固定資産の未実現利益の調整額	10,681
四半期連結損益計算書の営業利益	550,141

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	12,590,028	281,010	2,848,522	15,719,560	—	15,719,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,789	48,364	1,560	54,713	△54,713	—
計	12,594,817	329,374	2,850,082	15,774,274	△54,713	15,719,560
セグメント利益又は 損失(△)	410,480	△135,119	63,694	339,054	53,761	392,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,054
セグメント間取引消去	5,476
有形固定資産の未実現利益の調整額	48,285
四半期連結損益計算書の営業利益	392,815

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、これまでの機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、従来「日本」「米国」「タイ」及び「ベトナム」としていた報告セグメントを、「部品製造事業」「ソリューション事業」及び「モビリティ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。